

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年11月10日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社ファインシンター

【英訳名】 FINE SINTER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井 上 洋 一

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

【電話番号】 0568 - 88 - 4355 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 児 玉 将 芳

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

【電話番号】 0568 - 88 - 4355 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 児 玉 将 芳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	18,058,157	18,635,457	36,807,931
経常利益 (千円)	589,944	343,983	1,245,831
四半期(当期)純利益 (千円)	365,035	147,683	717,880
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,361,160	606,054	1,817,239
純資産額 (千円)	15,609,970	16,082,347	15,842,074
総資産額 (千円)	36,499,567	39,480,115	38,066,257
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.58	6.71	32.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	38.8	36.8	37.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,743,168	1,864,602	2,596,788
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,233,291	2,172,189	4,259,393
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	207,192	685,742	880,692
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,768,112	2,618,285	3,278,226

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.46	6.27

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におきましては、米国では景気の拡大が堅調でありましたが、タイの政情不安や新興国の景気減速など、世界経済全体は未だ不透明な状況にあります。

また、消費税増税の影響が残る日本経済は、景気の足踏み状態が続いたままです。

当社製品の主要市場である自動車業界におきましては、米国や中国での販売が順調に推移した一方、日本国内においては夏以降、一時的に前年割れの状況となっております。

こうした経営環境の下、当グループは、国内の売上減少や円安に伴う原料、エネルギー単価の上昇を原価改善活動で吸収したものの、海外での相次ぐ新製品立上げや生産能力増強への準備費用が収益を圧迫致しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は18,635百万円と前年同四半期と比べ577百万円(3.2%)の増収となり、営業利益は354百万円と前年同四半期と比べ206百万円(36.8%)の減益、経常利益は343百万円と前年同四半期と比べ245百万円(41.7%)の減益、四半期純利益は147百万円と前年同四半期と比べ217百万円(59.5%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

粉末冶金製品事業

国内におきましては、消費税増税の影響により国内販売は前年同期に比べ減少しました。また、海外におきましては、米国および中国での販売が好調に推移しました。しかし、円安に伴う原料およびエネルギー単価の上昇、また海外での相次ぐ新製品立上げや生産能力増強への準備費用が発生したこと等により、当第2四半期連結累計期間における売上高は17,643百万円と前年同四半期と比べ530百万円(3.1%)の増収となったものの、セグメント利益(営業利益)につきましては、920百万円と前年同四半期と比べ108百万円(10.5%)の減益となりました。

油圧機器製品事業

国内におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が懸念されましたが、受注は堅調に推移しました。また、海外におきましては、韓国及び東南アジアを中心とした輸出が好調に推移しました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は986百万円と前年同四半期と比べ44百万円(4.7%)の増収となりました。セグメント利益(営業利益)につきましては、275百万円と前年同四半期と比べ0.6百万円(0.3%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金の減少（前連結会計年度末比653百万円減）等により、15,124百万円（前連結会計年度末比480百万円減）となりました。固定資産につきましては、設備増強等による有形固定資産の増加（前連結会計年度末比1,687百万円増）、株価の上昇による投資有価証券の評価額の増加（前連結会計年度末比224百万円増）等により、24,355百万円（前連結会計年度末比1,894百万円増）となりました。

以上により、資産合計は39,480百万円（前連結会計年度末比1,413百万円増）となりました。

流動負債につきましては、設備関係支払手形が減少（前連結会計年度末比464百万円減）等により、15,153百万円（前連結会計年度末比113百万円減）となりました。固定負債につきましては長期借入金の増加（前連結会計年度末比1,387百万円増）等により、8,244百万円（前連結会計年度末比1,287百万円増）となりました。

この結果、負債合計は23,397百万円（前連結会計年度末比1,173百万円増）となりました。

純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が179百万円減少、その他の包括利益累計額が401百万円増加したことにより、少数株主持分を除くと14,531百万円（自己資本比率36.8%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は2,618百万円と、前年同四半期と比べて1,149百万円（30.5%）の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、その他に含まれる未払消費税が増加したこと等により、1,864百万円と前年同四半期と比べ121百万円（7.0%）の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、2,172百万円と前年同四半期に比べ61百万円（2.7%）の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額の減少等により、685百万円（前年同四半期は207百万円）となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は100,608千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,100,000	22,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 あります。
計	22,100,000	22,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		22,100,000		2,203,000		1,722,945

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	4,600	20.81
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	1,104	4.99
カヤバ工業株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	1,103	4.99
ファインシンター従業員持株会	愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11号	749	3.39
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地	678	3.06
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	646	2.92
株式会社清里中央 オートキャンプ場	愛知県名古屋市北区若葉通1丁目38番地	507	2.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	505	2.28
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	500	2.26
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	472	2.13
計		10,866	49.16

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
三井住友信託銀行株式会社 500千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 83,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,916,000	21,916	
単元未満株式	普通株式 101,000		
発行済株式総数	22,100,000		
総株主の議決権		21,916	

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式 790株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファインシンター	愛知県春日井市明知町 西之洞1189番地11	83,000		83,000	0.38
計		83,000		83,000	0.38

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が 1,000株(議決権 1個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,467,784	2,813,854
受取手形及び売掛金	7,937,640	8,150,347
電子記録債権	434,153	443,105
商品及び製品	539,679	515,508
仕掛品	1,270,879	1,262,087
原材料及び貯蔵品	1,100,835	1,177,479
繰延税金資産	450,267	439,373
その他	403,510	322,601
流動資産合計	15,604,749	15,124,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,482,675	12,004,113
減価償却累計額	6,383,834	6,617,956
建物及び構築物(純額)	5,098,841	5,386,157
機械装置及び運搬具	34,299,575	37,560,573
減価償却累計額	28,334,229	29,177,364
機械装置及び運搬具(純額)	5,965,345	8,383,208
工具、器具及び備品	6,414,139	6,931,549
減価償却累計額	5,453,934	5,797,306
工具、器具及び備品(純額)	960,205	1,134,242
土地	3,538,235	3,564,047
リース資産	1,156,391	1,216,272
減価償却累計額	484,255	558,949
リース資産(純額)	672,136	657,322
建設仮勘定	2,674,750	1,472,498
有形固定資産合計	18,909,513	20,597,477
無形固定資産		
電話加入権	11,407	11,407
リース資産	131,286	127,718
その他	130,498	123,446
無形固定資産合計	273,192	262,573
投資その他の資産		
投資有価証券	2,005,623	2,230,502
長期貸付金	37,027	19,444
繰延税金資産	1,114,419	1,081,627
その他	131,995	174,397
貸倒引当金	10,265	10,265
投資その他の資産合計	3,278,801	3,495,707
固定資産合計	22,461,507	24,355,757
資産合計	38,066,257	39,480,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,047,453	5,928,970
短期借入金	4,451,358	4,474,760
1年内返済予定の長期借入金	1,081,731	1,347,882
リース債務	166,159	175,789
未払法人税等	292,637	195,201
未払消費税等	22,936	243,941
未払費用	497,214	723,101
賞与引当金	818,436	908,042
役員賞与引当金	32,118	16,404
設備関係支払手形	894,695	430,084
その他	962,308	709,320
流動負債合計	15,267,049	15,153,499
固定負債		
長期借入金	2,314,177	3,701,981
リース債務	769,828	736,806
役員退職慰労引当金	95,573	91,074
退職給付に係る負債	3,409,206	3,341,463
資産除去債務	297,834	300,348
その他	70,513	72,593
固定負債合計	6,957,133	8,244,267
負債合計	22,224,182	23,397,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金	1,722,945	1,722,945
利益剰余金	9,509,365	9,329,763
自己株式	25,505	26,436
株主資本合計	13,409,805	13,229,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	802,600	940,195
為替換算調整勘定	302,603	551,074
退職給付に係る調整累計額	203,876	188,858
その他の包括利益累計額合計	901,326	1,302,411
少数株主持分	1,530,942	1,550,663
純資産合計	15,842,074	16,082,347
負債純資産合計	38,066,257	39,480,115

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	18,058,157	18,635,457
売上原価	15,688,187	16,431,412
売上総利益	2,369,969	2,204,045
販売費及び一般管理費	1 1,809,792	1 1,849,963
営業利益	560,176	354,081
営業外収益		
受取利息	10,775	4,466
受取配当金	21,660	27,754
為替差益	32,840	40,318
作業くず売却収入	16,591	21,711
雑収入	66,923	35,898
営業外収益合計	148,790	130,149
営業外費用		
支払利息	63,950	97,790
固定資産除却損	23,344	15,356
雑支出	31,726	27,101
営業外費用合計	119,022	140,248
経常利益	589,944	343,983
税金等調整前四半期純利益	589,944	343,983
法人税等	191,646	181,215
少数株主損益調整前四半期純利益	398,298	162,767
少数株主利益	33,262	15,083
四半期純利益	365,035	147,683

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	398,298	162,767
その他の包括利益		
_{其他有価証券評価差額金}	226,705	137,595
_{為替換算調整勘定}	736,157	290,673
_{退職給付に係る調整額}	-	15,017
_{その他の包括利益合計}	962,862	443,287
四半期包括利益	1,361,160	606,054
(内訳)		
_{親会社株主に係る四半期包括利益}	1,132,651	548,939
_{少数株主に係る四半期包括利益}	228,509	57,115

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	589,944	343,983
減価償却費	1,097,567	1,233,318
のれん償却額	1,196	1,469
固定資産除却損	23,344	15,356
賞与引当金の増減額(は減少)	43,971	52,480
退職給付引当金の増減額(は減少)	29,015	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	49,749
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25,851	4,498
受取利息及び受取配当金	32,435	32,220
支払利息	63,950	97,790
売上債権の増減額(は増加)	74,864	223,911
たな卸資産の増減額(は増加)	23,500	82,267
その他の流動資産の増減額(は増加)	91,894	57,753
仕入債務の増減額(は減少)	11,523	70,664
その他	206,072	549,333
小計	1,967,769	2,194,037
利息及び配当金の受取額	33,966	32,223
利息の支払額	61,463	95,705
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	197,104	265,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,743,168	1,864,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,157	6,006
定期預金の払戻による収入	3,001	-
投資有価証券の取得による支出	10,186	11,015
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,240,229	2,215,321
有形固定資産の売却による収入	1,562	0
貸付けによる支出	6,800	1,500
貸付金の回収による収入	26,495	61,654
その他	22	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,233,291	2,172,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	339,200	186,706
長期借入れによる収入	800,000	420,000
長期借入金の返済による支出	607,636	614,269
自己株式の取得による支出	1,917	930
配当金の支払額	240,884	219,445
リース債務の返済による支出	81,568	84,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	207,192	685,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	171,693	60,720
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	111,237	932,609
現金及び現金同等物の期首残高	3,879,349	3,278,226
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	272,669
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,768,112	1 2,618,285

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日の海外子会社は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、タイファインシンター(株)、アメリカンファインシンター(株)は第1四半期連結会計期間より決算日を12月31日から3月31日に変更し、精密焼結合金(無錫)有限公司、ファインシンターインドネシア(株)は連結決算日において仮決算を実施した上で連結することに变更しています。

これらの変更に伴い、平成26年1月1日から平成26年3月31日までの3ヶ月の損益については、利益剰余金に計上しています。

(会計方針の変更等)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、計算に用いる割引率を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金および損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料	429,694千円	430,047千円
荷造運搬費	363,143千円	361,542千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	3,951,664千円	2,813,854千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	183,551千円	195,568千円
現金及び現金同等物	3,768,112千円	2,618,285千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	242,286	11.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	220,189	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

第1四半期連結会計期間より、海外子会社であるタイファインシンター(株)、アメリカンファインシンター(株)は決算日を12月31日から3月31日に変更し、精密焼結合金(無錫)有限公司、ファインシンターインドネシア(株)は連結決算日において仮決算を実施した上で連結することに変更しています。これらの変更に伴い、当第2四半期連結累計期間において、利益剰余金が107,095千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が9,329,763千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,112,476	942,157	18,054,634	3,522	18,058,157		18,058,157
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	17,112,476	942,157	18,054,634	3,522	18,058,157		18,058,157
セグメント利益	1,028,858	274,628	1,303,487	161	1,303,649	743,472	560,176

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電および売電に関する事業です。

2 セグメント利益の調整額 743,472千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,643,217	986,491	18,629,708	5,748	18,635,457		18,635,457
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	17,643,217	986,491	18,629,708	5,748	18,635,457		18,635,457
セグメント利益	920,729	275,325	1,196,054	1,202	1,197,257	843,175	354,081

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電および売電に関する事業です。

2 セグメント利益の調整額 843,175千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16.58円	6.71円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	365,035	147,683
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	365,035	147,683
普通株式の期中平均株式数(株)	22,023,036	22,018,036

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

株式会社 ファインシンター
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 浩 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手 塚 謙 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファインシンターの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファインシンター及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。